

I 平成 28 年度

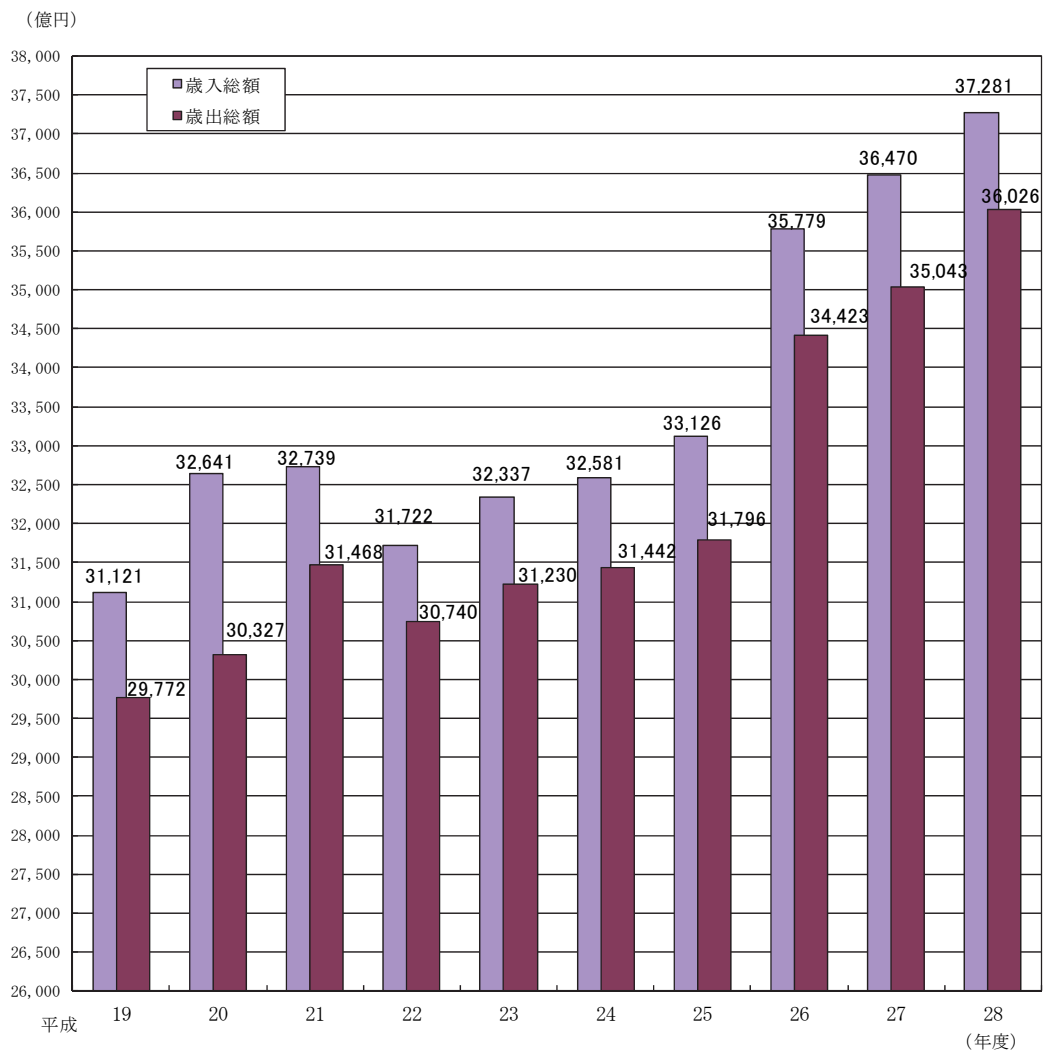
普通会計決算概説

1 決算規模等

(1) 決算規模

○歳入総額は、3兆7,281億7百万円（前年度比811億05百万円、2.2%増）、歳出総額は、3兆6,025億55百万円（前年度比982億38百万円、2.8%増）で、歳入・歳出ともに6年連続で増となった。

(図表1) 歳入・歳出決算規模の推移



(2) 決算収支

- 形式収支は、1,255億52百万円（前年度比171億33百万円、12.0%減）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,125億48百万円（前年度比140億71百万円、11.1%減）となり、昭和53年度以降39年連続して全区が黒字となった。
- 単年度収支は、△140億71百万円（前年度比221億20百万円、274.8%減）となり、6年ぶりの赤字となった。
- 財政調整基金の積立ては、全区で行っており、376億11百万円（前年度比389億19百万円、50.9%減）となる一方、財政調整基金の取崩しは、13区で行っており、284億37百万円（前年度比179億67百万円、171.6%増）となった。
- この結果、実質単年度収支は、△48億96百万円（前年度比796億23百万円、106.6%減）となった。

(図表2) 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	3,728,107	3,647,001	81,105	2.2
歳出総額 B	3,602,555	3,504,316	98,238	2.8
形式収支 (A-B) C	125,552	142,685	△ 17,133	△ 12.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	13,004	16,066	△ 3,062	△ 19.1
実質収支 (C-D) E	112,548	126,619	△ 14,071	△ 11.1
単年度収支 F	△ 14,071	8,049	△ 22,120	△ 274.8
財政調整基金積立金 G	37,611	76,530	△ 38,919	△ 50.9
地方債繰上償還額 H	0	617	△ 617	皆減
財政調整基金取崩し額 I	28,437	10,470	17,967	171.6
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 4,896	74,726	△ 79,623	△ 106.6

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	総額	3,258,147	3,312,579	3,577,931	3,647,001	3,728,107
	伸び率	0.8	1.7	8.0	1.9	2.2
歳出	総額	3,144,193	3,179,555	3,442,340	3,504,316	3,602,555
	伸び率	0.7	1.1	8.3	1.8	2.8
形式	収支	113,954	133,024	135,591	142,685	125,552
実質	収支	101,373	117,964	118,570	126,619	112,548
単年度	収支	1,342	16,591	606	8,049	△ 14,071
実質単年度	収支	5,750	42,228	14,007	74,726	△ 4,896

2 歳 入

○歳入総額は、3兆7,281億7百万円（前年度比811億5百万円、2.2%の増）となった。

○人口増に伴う納税義務者数の増加及び雇用・所得環境の改善により特別区民税が増となったこと、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加などによる国庫支出金が増となったことなどにより、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	3,728,107	100.0	3,647,001	100.0	81,105	2.2
一 般 財 源	2,307,340	61.9	2,328,993	63.9	△ 21,653	△ 0.9
特 別 区 税	1,040,544	27.9	1,008,264	27.6	32,280	3.2
うち特別区民税	955,130	25.6	920,685	25.2	34,444	3.7
地 方 譲 与 税	14,521	0.4	14,488	0.4	34	0.2
各 種 交 付 金	259,040	6.9	304,463	8.3	△ 45,422	△ 14.9
地 方 特 例 交 付 金	4,461	0.1	4,402	0.1	59	1.3
特別区財政調整交付金	987,804	26.5	996,356	27.3	△ 8,552	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	970	0.0	1,021	0.0	△ 51	△ 5.0
特 定 財 源	1,420,766	38.1	1,318,009	36.1	102,758	7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	36,236	1.0	33,137	0.9	3,099	9.4
使 用 料 ・ 手 数 料	105,678	2.8	102,123	2.8	3,555	3.5
国 庫 支 出 金	652,858	17.5	608,021	16.7	44,837	7.4
都 支 出 金	242,369	6.5	222,626	6.1	19,743	8.9
財 産 収 入	18,720	0.5	44,463	1.2	△ 25,743	△ 57.9
寄 附 金	4,386	0.1	4,985	0.1	△ 598	△ 12.0
繰 入 金	103,294	2.8	65,145	1.8	38,149	58.6
繰 越 金	119,118	3.2	115,081	3.2	4,037	3.5
諸 収 入	73,636	2.0	74,657	2.0	△ 1,022	△ 1.4
特 別 区 債	64,471	1.7	47,771	1.3	16,700	35.0

(1) 一般財源

○一般財源は、2兆3,073億40百万円（前年度比216億53百万円、0.9%の減）となり、歳入に占める割合は61.9%となった。

① 特別区税

○特別区税は、1兆405億44百万円（前年度比322億80百万円、3.2%の増）となり、歳入に占める割合は27.9%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、9,551億30百万円（前年度比344億44百万円、3.7%の増）となった。これは、人口増に伴う納税義務者数の増加などによる。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分は98.5%と前年度比0.1ポイントの増、滞納繰越分が36.9%と前年度比2.4ポイントの増となったため、全体としては96.0%、前年度比0.8ポイントの増となった。

○特別区たばこ税は、810億96百万円（前年度比29億34百万円、3.5%の減）となった。

○軽自動車税は、37億5百万円（前年度比8億33百万円、29.0%の増）となった。

（図表5）特別区税の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	955,130	91.8	96.0	920,685	91.3	95.2	34,444	3.7
軽自動車税	3,705	0.4	90.5	2,872	0.3	88.5	833	29.0
特別区たばこ税	81,096	7.8	100.0	84,030	8.3	100.0	△2,934	△3.5
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	290	0.0	100.0	255	0.0	100.0	34	13.4
法定外普通税	324	0.0	100.0	421	0.0	98.6	△97	△23.1
合 計	1,040,544	100.0	96.3	1,008,264	100.0	95.6	32,280	3.2

② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、145億21百万円（前年度比34百万円、0.2%の増）となった。

○地方特例交付金は、44億61百万円（前年度比59百万円、1.3%の増）となった。

○各種交付金は、2,590億40百万円（前年度比454億22百万円、14.9%の減）となった。これは、地方消費税交付金が、2,300億87百万円（前年度比235億54百万円、9.3%の減）となったことに加え、利子割交付金が、36億84百万円（前年度比94億63百万円、72.0%の減）となったことなどによる。

③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、9,878億4百万円（前年度比85億52百万円、0.9%の減）となり、歳入に占める割合は26.5%で、歳入の各項目中、特別区税に次いで2番目に大きい。

○なお、特別区財政調整交付金の財源である調整三税のうち、固定資産税は対前年度比1.2%の増となったものの、市町村民税法人分は、法人住民税の国税化の影響などにより、対前年度比3.2%の減となった。

（図表6）調整三税の状況

（単位：百万円、%）

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
調 整 三 税		1,791,456	1,798,633	△ 7,177	△ 0.4
内 訳	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	621,427	641,950	△ 20,523	△ 3.2
	固 定 資 産 税	1,170,019	1,156,673	13,346	1.2
	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.2

（注）各年度の額は、再調整後の数値である。

(2) 特定財源

○特定財源は、1兆4,207億66百万円（前年度比 1,027億58百万円、7.8%の増）となり、歳入に占める割合は38.1%となった。

① 国庫支出金

○国庫支出金は、6,528億58百万円（前年度比448億37百万円 7.4%の増）となった。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金が増加したことなどによる。

② 都支出金

○都支出金は、2,423億69百万円（前年度比197億43百万円、8.9%の増）となった。これは、待機児童対策などの子育て支援に係る都補助金が増加したことなどによる。

③ 繰入金

○繰入金は、1,032億94百万円（前年度比381億49百万円、58.6%の増）となった。これは、一般財源の減少に伴う財政調整基金からの繰入が増加したことなどによる。

④ 特別区債

○特別区債は、644億71百万円（前年度比167億円、35.0%の増）となった。これは、公共用地取得・学校施設の改築等の増加などによる。

○平成28年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は1.7%で、前年度と比較し0.4ポイントの増となった。

⑤ その他の収入

○財産収入は、187億20百万円（前年度比257億43百万円、57.9%の減）となった。これは、土地建物売却収入が減少したことなどによる。

○繰越金は、1,191億18百万円（前年度比40億37百万円、3.5%の増）となった。これは純繰越金が増加したことなどによる。

3 歳 出

○歳出総額は、3兆6,025億55百万円（前年度比982億38百万円、2.8%の増）となった。

○公債費は減となったものの、臨時福祉給付金や保育所運営経費の増加などにより扶助費が増となったこと、また、市街地再開発事業や学校施設の改築に係る経費の増加などにより、普通建設事業費が増となったことなどにより、全体として増加した。

<性質別歳出>

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	3,602,555	100.0	3,504,316	100.0	98,238	2.8
義 務 的 経 費	1,773,362	49.2	1,730,220	49.4	43,141	2.5
人 件 費	598,128	16.6	593,090	16.9	5,037	0.8
うち職員給	391,885	10.9	393,940	11.2	△ 2,055	△ 0.5
うち退職金	51,148	1.4	46,695	1.3	4,453	9.5
扶 助 費	1,104,701	30.7	1,048,301	29.9	56,400	5.4
公 債 費	70,533	2.0	88,829	2.5	△ 18,296	△ 20.6
投 資 的 経 費	479,901	13.3	405,154	11.6	74,748	18.4
普通建設事業費	479,711	13.3	405,009	11.6	74,701	18.4
うち用地取得費	77,803	2.2	73,245	2.1	4,558	6.2
補助事業費	148,091	4.1	119,910	3.4	28,181	23.5
単独事業費	331,620	9.2	285,100	8.1	46,520	16.3
災害復旧事業費	191	0.0	144	0.0	47	32.3
そ の 他 の 経 費	1,349,292	37.5	1,368,943	39.1	△ 19,651	△ 1.4
物 件 費	589,415	16.4	569,151	16.2	20,264	3.6
維持補修費	31,450	0.9	30,197	0.9	1,253	4.1
補助費等	175,129	4.9	188,417	5.4	△ 13,288	△ 7.1
積 立 金	203,211	5.6	231,858	6.6	△ 28,647	△ 12.4
投資及び出資金	6	0.0	25	0.0	△ 19	△ 76.0
貸 付 金	20,510	0.6	22,660	0.6	△ 2,150	△ 9.5
繰 出 金	329,571	9.1	326,635	9.3	2,937	0.9

(1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、1兆7,733億62百万円（前年度比431億41百万円、2.5%の増）となり、歳出に占める割合は49.2%となっている。

① 人件費

○人件費は、5,981億28百万円（前年度比50億37百万円、0.8%の増）となった。
これは、職員給が前年度比20億55百万円、0.5%減となったものの、退職者数の増加に伴い、退職金が前年度比44億53百万円、9.5%の増となったことなどによる。

(図表8) 普通会計職員数の推移

(各年4月1日現在 単位：人、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員数	58,417	58,155	57,860	57,959	58,469
増減率	△1.4	△0.4	△0.5	0.2	0.9

② 扶助費

○扶助費は、1兆1,047億1百万円（前年度比564億円、5.4%の増）となった。
○内訳では、民生費が前年度比559億80百万円の増となっており、衛生費が前年度比91百万円の減、教育費が前年度比5億12百万円の増となっている。
○民生費の増加要因としては、臨時福祉給付金や自立支援対策経費の増加などによる社会福祉費の増（14.8%）、保育所運営費などの増加による児童福祉費の増（8.3%）が挙げられる。
○また、特別区における生活保護率は、全国・都内市町村と比較して、高い水準で推移している。

(図表9) 生活保護世帯数・人員の推移

	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	対前年度増減率		対前年度増減率			対前年度増減率		対前年度増減率			対前年度増減率				
	世帯	%	人	%	‰	世帯	%	人	%	‰	世帯	%	人	%	‰
特別区	172,653	1.3	218,462	0.5	23.9	174,204	0.9	218,419	△0.0	23.6	174,667	0.3	216,978	△0.7	23.1
市(都内)	54,796	2.0	74,799	0.8	18.0	55,829	1.9	75,155	0.5	18.1	56,401	1.0	75,020	△0.2	18.0
全国	1,612,235	1.3	2,165,782	0.2	17.0	1,629,749	1.1	2,163,753	△0.1	17.0	1,637,183	0.5	2,145,842	△0.8	16.9

(注) 保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したものの。

(全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉保健局：福祉・衛生行政統計」より。)

③ 公債費

○公債費は、705 億 33 百万円（前年度比 182 億 96 百万円、20.6%の減）となった。

これは、元利償還金が減少したことなどによる。

（図表 10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費	118,029	107,564	98,515	88,829	70,533
増減率	△ 13.3	△ 8.9	△ 8.4	△ 9.8	△ 20.6

(2) 投資的経費

○投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、4,799億1百万円（前年度比747億48百万円、18.4%の増）となった。

① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、4,797億11百万円（前年度比747億1百万円、18.4%の増）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳を見ると、民生関係が、保育所整備に係る経費の増などにより、前年度比157億51百万円、26.6%増となった。

○土木関係は、前年度比349億89百万円、20.3%の増となった。これは、都市計画事業等の増加などによるものである。

○教育関係は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、前年度比243億72百万円、20.6%の増となった。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	479,711	100.0	405,009	100.0	74,701	18.4
総務関係	31,308	6.5	35,480	8.8	△4,172	△11.8
民生関係	75,074	15.6	59,322	14.6	15,751	26.6
土木関係	206,928	43.1	171,939	42.5	34,989	20.3
教育関係	142,648	29.7	118,276	29.2	24,372	20.6
その他	23,752	5.0	19,992	4.9	3,761	18.8

○普通建設事業費のうち用地取得は、778億3百万円（前年度比45億58百万円、6.2%の増）となった。

○目的別内訳を見ると、総務関係が、新庁舎等用地取得の減少により、前年度比15億64百万円、35.4%の減となった。

○民生関係は、社会福祉施設等用地取得の増加により、前年度比19億3百万円、16.3%の増となった。

○教育関係は、小中学校用地取得の減少などにより、62億37百万円、50.4%の減となった。

○用地取得費が普通建設事業費に占める割合は16.2%となり、用地取得費を除いた普通建設事業費は、前年度比701億43百万円、21.1%の増となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	2,856	3.7	4,420	6.0	△ 1,564	△ 35.4
うち庁舎	653	0.8	4,217	5.8	△ 3,564	△ 84.5
民生関係	13,577	17.5	11,674	15.9	1,903	16.3
社会福祉施設	12,116	15.6	704	1.0	11,412	1,621.9
その他	1,461	1.9	10,971	15.0	△ 9,509	△ 86.7
衛生関係	0	0.0	0	0.0	0	—
清掃施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
土木関係	51,531	66.2	43,909	59.9	7,622	17.4
道路橋りょう	2,953	3.8	2,155	2.9	798	37.0
都市計画	45,735	58.8	41,467	56.6	4,269	10.3
うち街路	10,909	14.0	10,212	13.9	697	6.8
うち区画整理	8,110	10.4	9,076	12.4	△ 966	△ 10.6
うち公園	25,567	32.9	21,827	29.8	3,740	17.1
公営住宅	2,844	3.7	288	0.4	2,556	888.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
教育関係	6,150	7.9	12,387	16.9	△ 6,237	△ 50.4
小学校	4,603	5.9	9,297	12.7	△ 4,694	△ 50.5
中学校	641	0.8	2,950	4.0	△ 2,309	△ 78.3
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	0	0.0	140	0.2	△ 140	皆減
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	906	1.2	0	0.0	906	皆増
その他	3,689	4.7	855	1.2	2,834	331.6
合計	77,803	100.0	73,245	100.0	4,558	6.2

② 災害復旧事業費

○災害復旧事業費は、2区で計上され、1億91百万円（前年度比47百万円、32.3%の増）となった。これは、東日本大震災に伴う復旧事業の経費の増加などによる。

③ 失業対策事業費

○失業対策事業費は、全区で計上されなかった。

(2) その他の経費

○その他の経費は、1兆3,492億92百万円（前年度比196億51百万円、1.4%の減）となった。主な内訳は以下のとおりである。

① 物件費

○物件費は、5,894億15百万円（前年度比202億64百万円、3.6%の増）となった。

これは、システム改修経費の増加などにより、委託料が増加したことなどによる。

② 維持補修費

○維持補修費は、314億50百万円（前年度比12億53百万円、4.1%の増）となった。

これは、公共施設等の補修費が増加したことなどによる。

③ 補助費等

○補助費等は、1,751億29百万円（前年度比132億88百万円、7.1%の減）となっ

た。これは、プレミアム付商品券事業経費の減少などによる。

④ 積立金

○積立金は、2,032億11百万円（前年度比286億47百万円、12.4%の減）となった。

これは、一般財源の減少などを受け、各基金への積立てが減少したためである。

（図表13）積立金の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
財政調整基金	37,611	76,530	△38,919	△50.9
減債基金	7,683	7,544	139	1.8
その他特定目的基金	157,917	147,784	10,133	6.9
合 計	203,211	231,858	△28,647	△12.4

⑤ 貸付金

○貸付金は、205億10百万円（前年度比21億50百万円、9.5%の減）となった。こ

れは、土地開発公社への貸付金が減少したことなどによる。

⑥ 繰出金

○繰出金は、3,295億71百万円（前年度比29億37百万円、0.9%の増）となった。

これは、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどによる。

<目的別歳出>

(図表 14) 目的別歳出の決算額 (前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 出 総 額	3,602,555	100.0	3,504,316	100.0	98,238	2.8
議 会 費	18,275	0.5	19,583	0.6	△ 1,308	△ 6.7
総 務 費	445,784	12.4	491,524	14.0	△ 45,740	△ 9.3
民 生 費	1,855,631	51.5	1,774,099	50.6	81,532	4.6
衛 生 費	262,474	7.3	255,987	7.3	6,488	2.5
労 働 費	7,551	0.2	7,127	0.2	424	6.0
農 林 水 産 業 費	1,124	0.0	1,050	0.0	74	7.1
商 工 費	41,684	1.2	44,795	1.3	△ 3,111	△ 6.9
土 木 費	368,332	10.2	330,450	9.4	37,882	11.5
消 防 費	36,473	1.0	25,882	0.7	10,591	40.9
教 育 費	493,770	13.7	464,425	13.3	29,345	6.3
災 害 復 旧 費	191	0.0	144	0.0	47	32.3
公 債 費	70,584	2.0	88,921	2.5	△ 18,337	△ 20.6
諸 支 出 金	682	0.0	331	0.0	352	106.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

○歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費 (51.5%)、教育費 (13.7%)、総務費 (12.4%)、土木費 (10.2%)、衛生費 (7.3%) となった。

○この中で、民生費を見ると、昭和 51 年度以降 41 年連続で目的別歳出の構成比で第 1 位となっており、民生費が占める構成比は、5 年連続で歳出全体の 5 割を超えている。主な内訳は以下のとおりである。

(1) 総務費

○財政調整基金や公共施設の改築等に備えた特定目的基金への積立額の減少などにより、前年度比 457 億 40 百万円、9.3%の減となった。

(2) 民生費

○保育所運営経費などの児童福祉費の増加などにより、前年度比 815 億 32 百万円、4.6%の増となった。

(3) 衛生費

○定期予防接種に係る経費の増加などにより、前年度比 64 億 88 百万円、2.5%の増となった。

(4) 土木費

○市街地再開発事業や公園整備事業に係る経費の増加などにより、前年度比 378 億 82 百万円、11.5%の増となった。

(5) 教育費

○学校施設の改築に係る経費の増加などにより、前年度比 293 億 45 百万円、6.3%の増となった。

(6) 公債費

○元利償還金が減少したことなどにより、前年度比 183 億 37 百万円、20.6%の減となった。

4 財政指標等

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。
- 平成28年度は、前年度比0.7ポイント減の5.0%となった。
- 分母の標準財政規模は、2兆2,688億64百万円で、前年度比1.9%の増、分子の実質収支額は1,125億48百万円で、前年度比11.1%の減となった。
- 実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で14.3%、最も低い区で3.4%となった。なお、3%以上5%未満の区が16区（前年度比6区の増）、5%以上が7区（前年度比6区の減）となった。

(図表15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別区	(5.2) 5.1	5.9	5.7	5.7	5.0
市(都内)	4.9	5.9	5.1	5.9	5.0
東京都	3.7	4.9	4.1	3.1	8.3
全国都市	5.4	5.7	5.4	6.1	—
政令指定都市	1.1	1.8	1.2	1.4	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

また、() は、臨時財政対策債発行可能額を除いた率である。なお、平成25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となったことから、平成25年度以降は記載しない。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 平成28年度は、79.3%となり、前年度の77.8%を1.5ポイント上回った。
- これは、分母である経常一般財源等が2兆3,058億94百万円（前年度比178億60百万円、0.8%の減）となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が1兆8,286億43百万円（前年度比214億74百万円、1.2%の増）となり、分子の増加率が、分母のそれを上回ったことによる。
- 経常一般財源等については、特別区税が増加したものの、特別区財政調整交付金、地方消費税交付金が減少したことなどにより、全体として減少した。

- 一方、経常経費充当一般財源等については、補助費や公債費等が減少したものの、人件費や扶助費が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 経常収支比率を区別に見ると、最も比率が高い区は 85.6%で、ほぼ全ての区でポイントが増加した。なお、80%未満の区が 11 区、80%以上 90%未満の区が 12 区となった。

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別区	(85.8) 85.8	82.8	80.7	77.8	79.3
市(都内)	91.7	91.0	90.7	88.1	91.1
東京都	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6
全国都市	89.9	89.2	90.3	89.1	—
政令指定都市	96.0	95.4	96.6	95.4	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

また、() は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を分母から除いた率である。

なお、平成 25 年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となり、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、平成 25 年度以降は記載しない。

(3) 実質公債費比率

- 標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去 3 年の平均値を実質公債費比率という。
- 平成 28 年度は $\Delta 2.8\%$ となり、前年度の $\Delta 2.3\%$ から 0.5 ポイントの減となった。これは、分子である元利償還金の額(繰上償還額等を除く)の減などによる。

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別区	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.3$	$\Delta 1.8$	$\Delta 2.3$	$\Delta 2.8$
市(都内)	2.1	1.7	1.1	0.9	0.7
東京都	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5
全国都市	9.8	9.0	8.2	7.6	—
政令指定都市	11.5	11.2	11.2	10.9	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(4) 積立金現在高

- 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、1兆7,448億44百万円（前年度比1,384億91百万円、8.6%の増）となり、4年連続で増となった。
- 各基金の前年度比増減は、財政調整基金が319億16百万円、5.1%の増、減債基金が7億6百万円、1.1%の減、その他特定目的基金が1,072億81百万円、11.7%の増となった。
- 積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で1,652億01百万円、最も少ない区で170億98百万円となった。
- また、積立金現在高を標準財政規模で比較した場合、数値が最も高い区で約3.43倍の残高、最も低い区では約0.25倍の残高となっており、区による大きな差がみられる。なお、特別区平均は約0.77倍の残高となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度			調整額	平成28年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によるもの				
財政調整基金	621,047	37,611	28,437	22,767	△26	652,962	31,916	5.1
減債基金	67,000	7,683	9,206	0	817	66,294	△706	△1.1
その他の 特定目的基金	918,307	157,917	51,346	800	△90	1,025,588	107,281	11.7
合 計 A	1,606,353	203,211	88,989	23,567	701	1,744,844	138,491	8.6
標準財政 規模 B	2,226,128	—	—	—	—	2,268,864	—	—
A / B × 100	72.2	—	—	—	—	76.9	—	—

(注) 平成25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっている。このため、標準財政規模には、臨時財源対策債発行可能額を含んでいない。

(5) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、5,147億71百万円（前年度比3億72百万円、0.1%の増）となり、平成10年度以来、18年ぶりに増となった。これは、地方債の着実な償還により、減税補填債が前年度比93億37百万円の減となったものの、教育・福祉施設等整備事業債が92億60百万円の増、公共用地先行取得等事業債が55億90百万円の増となったため、全体として増加した。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、4,376億39百万円（前年度比184億42百万円、4.0%の減）となった。これは、公共施設建設工事の進捗などによる。
- この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、9,524億10百万円（前年度比180億70百万円、1.9%の減）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△7,924億34百万円（前年度比1,565億60百万円、24.6%の減）となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	514,771	514,399	372	0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	437,639	456,081	△ 18,442	△ 4.0
A + B	952,410	970,480	△ 18,070	△ 1.9
積立金現在高 C	1,744,844	1,606,353	138,491	8.6
将来にわたる実質的な財政負担 A + B - C	△ 792,434	△ 635,873	△ 156,560	△ 24.6
標準財政規模 D	2,268,864	2,226,128	42,737	1.9
(A+B)/D×100	42.0	43.6	-	-
(A+B-C)/D×100	△ 34.9	△ 28.6	-	-

(注) 平成25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっている。このため、標準財政規模には、臨時財源対策債発行可能額を含んでいない。

